

役員 2022年7月1日現在

■取締役

取締役 会長	岩井 睦雄
取締役 副会長	岡本 薫明
代表取締役 社長	寺島 正道
代表取締役 副社長	見浪 直博
代表取締役 副社長	廣渡 清栄
取締役 専務執行役員	山下 和人
取締役 役	幸田 真音*
取締役 役	長嶋由紀子*
取締役 役	木寺 昌人*
取締役 役	庄司 哲也*

※取締役 幸田 真音、長嶋 由紀子、木寺 昌人及び庄司 哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です

■監査役

常勤監査役	永田 亮子
常勤監査役	山本 博
常勤監査役	三村 亨*
監査役	大林 宏*
監査役	吉國 浩二*

※常勤監査役 三村 亨、監査役 大林 宏及び吉國 浩二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です

■執行役員

社長	(最高経営責任者、たばこ事業本部長)	寺島 正道
専務執行役員	(財務・Corporate Communications 担当)	見浪 直博
専務執行役員	(コーポレート・サステナビリティマネジメント・医薬事業・食品事業 担当)	廣渡 清栄
専務執行役員	(コーポレートガバナンス・コンプライアンス 担当)	山下 和人
専務執行役員	(国内たばこ事業 CEO)	福地 淳一
常務執行役員	(国内たばこ事業 CFO)	前田 勇気
常務執行役員	(国内たばこ事業 セールス 担当)	清川 栄一
執行役員	(国内たばこ事業 渉外 担当)	小倉 健資
執行役員	(国内たばこ事業 原料 担当)	小川 千種
執行役員	(国内たばこ事業 RRPジャパンオフィスヘッド)	中島 康裕
執行役員	(国内たばこ事業 マーケティング 担当)	廣末 秀一
執行役員	(国内たばこ事業 製造 担当)	小柳 明弘
執行役員	(国内たばこ事業 パフォーマンス&インテグレーション 担当)	Daniel Torras
執行役員	(医薬事業部長)	藤本 宗明
執行役員	(医薬事業部 医薬総合研究所長)	大川 滋紀
執行役員	(食品事業 担当)	古川 博政
執行役員	(経営戦略 担当)	中野 博恵
執行役員	(IT 担当)	柴山 武久
執行役員	(Corporate Communications 担当)	福田 浩之
執行役員	(General Counsel)	廣瀬 修
執行役員	(Chief Sustainability Officer)	妹川 久人
執行役員	(Chief Financial Officer)	加藤 信也
執行役員	(People & Culture 担当)	見島 昌行

株主・投資家の皆様へ

業績報告書

vol.69



株価の推移 1994年10月27日上場～2022年7月 当社株価（東証終値、月間）



※2006年4月1日を効力発生日として1株につき5株の割合、また、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を実施しました。株価は調整後株価を示しています

日本たばこ産業株式会社

〒105-6927 東京都港区虎ノ門4-1-1
TEL 03-6636-2914 <https://www.jti.co.jp/>

2022年度 第2四半期決算報告

JT NEWS

ひとの
ときを、
想う。 JT

新たな事業運営体制のもと、たばこ事業が牽引 為替及び資源価格高騰による影響等を踏まえ、

し上期は堅調な実績 通期業績見込を更新



代表取締役社長

寺島 正道

2022年度 第2四半期実績 (2022年1-6月)

2022年上期、全社利益指標である為替一定ベース調整後営業利益、すなわち為替影響や特殊要因を除いた営業利益は、たばこ事業が牽引し、対前年同期で8.0%の増加となりました。また、為替影響を含む財務報告ベースの調整後営業利益は、トップライン成長に加え、円安の進行もあり、対前年同期で15.8%の増加となりました。

たばこ事業：本年度より国内たばこ事業・海外たばこ事業を一本化しており、今期業績報告書よりこの事業実態に即した形でご報告いたします。主要市場におけるプライシング（単価上昇）効果が、日本、英国等の高単価市場での総販売数量減少によるネガティブな数量効果を上回ったことや、

資源価格の高騰やインフレ影響によるコスト増加影響をトップラインの増加が上回ったことにより、為替一定ベース、財務報告ベース共に対前年同期で増収増益となりました。また、注力しているPloom Xについては、日本市場のHTS*カテゴリで順調なシェアの成長を確認しております。

医薬事業：当社の連結子会社である鳥居薬品株式会社の増収により、対前年同期で増収増益となりました。

加工食品事業：売上収益については、主に冷食・常温事業の価格改定効果や販売数量伸長により、対前年同期で増収となりました。調整後営業利益については、原材料費等の高騰やネガティブな為替影響が、前年に発生した子会社の工場火災に係る除却損の剥落影響を相殺し、前年同期とほぼ同水準となりました。

2022年度 業績見込

財務報告ベースの売上収益、調整後営業利益、営業利益、当期利益のいずれも、主に円安の進行を受け、当初見込よりも上方修正しております。為替一定ベースcore revenueは、たばこ事業において各マーケットの状況に応じ追加的にプライシングを行っていることから、当初見込よりも上方修正しております。一方、為替一定ベース調整後営業利益は、主にたばこ事業における資源価格高騰、インフレによるコスト上昇影響等により、310億円下方修正し、前年度比1.1%減の6,040億円を見込んでおります。

たばこ事業：財務報告ベースの自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益は、円安の進行を受け、当初見込よりそれぞれ1,620億円、150億円上方修正し、前年度比7.3%増の2兆1,480億円、前年度比2.5%増の6,550億円を見込んでおります。

為替一定ベースの自社たばこ製品売上収益は、上期における当初見込を上回るプライシング効果を織り込み、当初見込より0.9%上方修正するものの、為替一定ベース調整後営業利益は、資源価格高騰、インフレによるコスト上昇影響及びロシア・ウクライナ両国からの輸出分に係る在庫不足影響等により、当初見込より4.5%下方修正しております。

医薬事業：売上収益は、円安によるロイヤリティ収入の上振れ及び鳥居薬品株式会社の増収見込みを織り込み、10億円上方修正し、前年度比2.6%増の825億円を見込んでおります。調整後営業利益は、売上収益を上方修正するものの、研究開発費の増加等により、当初見込から変更せず、前年度比9.9%減の100億円を見込んでおります。

加工食品事業：売上収益は、主に冷食・常温事業の下期に予定している追加の価格改定を織り込み、10億円上方修正し、前年度比4.6%増の1,540億円を見込んでおります。一方、調整後営業利益は、更なる原材料費等の高騰影響を織り込み、5億円下方修正し、前年度比49.4%減の20億円を見込んでおります。

ロシア・ウクライナ情勢

当社グループは、引き続き従業員とその家族の安全を最優先としつつ、ウクライナで困難に直面している方々に対して可能な限りのサポートを継続して行っております。また、第1四半期の決算説明会で申し上げた通り、当社グループはロシア国内外におけるあらゆる制裁措置を順守した上で事業運営を継続しております。ロシア市場におけるたばこ事業の運営のあり方については、事態の長期化・複雑化により、安定的かつ持続的な事業運営に著しい支障が生じる蓋然性を踏まえ、当社グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を継続しております。

なお、2022年度の1株当たり年間配当金予想は、当初お示した150円から変更なく、中間配当金は75円をお支払いいたします。

2022年度上期は、たばこ事業の力強いプライシング効果に牽引され堅調な実績となりました。不確実性の高い事業環境は継続しているものの、今回お示した修正見込の達成を目指してまいります。

*HTS (heated tobacco sticks)：高温加熱型の加熱式たばこ

2022年度 第2四半期決算 全社実績

	2021年1-6月	2022年1-6月	対前年同期増減率
為替一定ベース *1			
core revenue*2	11,010	11,420	+3.7%
調整後営業利益*3	3,582	3,867	+8.0%
財務報告ベース			
売上収益	11,445	12,668	+10.7%
調整後営業利益	3,582	4,149	+15.8%
営業利益	3,221	3,830	+18.9%
四半期利益/当期利益*4	2,252	2,641	+17.3%

*1 たばこ事業における当期の調整後営業利益、core revenue又は自社たばこ製品売上収益から、前年同期の為替レートをを用いて換算・算出した為替影響及び一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う売上又は利益の増加分を除いたもの

*2 自社たばこ製品売上収益、医薬事業・加工食品事業・その他の売上収益の合計

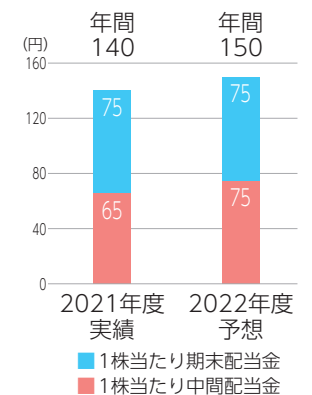
2022年度 全社見込

(単位：億円)			
2022年度当初見込	修正見込	対当初見込増減	対前年度増減率
22,290	22,480	+190	+0.7%
6,350	6,040	-310	-1.1%
23,150	24,860	+1,710	+6.9%
6,110	6,250	+140	+2.4%
5,340	5,490	+150	+10.0%
3,560	3,620	+60	+6.9%

3 調整後営業利益＝営業利益＋買収に伴い生じた無形資産に係る償却費＋調整項目(収益及び費用)
*調整項目(収益及び費用)＝のれんの減損損失＋リストラクチャリング収益及び費用等

*4 親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益

1株当たり配当金



✓今期のポイント

- 総販売数量は、EMAクラスターの伸長等があったものの、複数市場において総需要が減少したこと等により減少
- 複数市場における継続的なシェア伸張、ポジティブな単価上昇効果及び為替影響等により増収増益

業績サマリー

総販売数量※1

2,628 億本

前年同期比

-10億本↓
-0.4%↓

自社たばこ製品売上収益

1兆1,053 億円

前年同期比

+1,126億円↑
+11.3%↑

調整後営業利益

4,251 億円

前年同期比

+524億円↑
+14.1%↑

主要市場シェア

	2021年 1-6月	2022年 1-6月	増減
🇯🇵 日本	44.9%	42.1%	-2.8%pt
🇵🇭 フィリピン	36.1%	36.6%	+0.5%pt
🇨🇳 台湾	48.1%	48.7%	+0.6%pt
🇮🇹 イタリア	26.3%	27.2%	+0.9%pt
🇪🇸 スペイン	27.6%	28.4%	+0.8%pt
🇬🇧 英国	45.7%	45.1%	-0.6%pt
🇷🇺 ルーマニア	29.5%	29.7%	+0.2%pt
🇷🇺 ロシア	36.8%	36.4%	-0.3%pt
🇹🇷 トルコ	27.7%	28.0%	+0.3%pt

Source: IRI, Logista, Nielsen, Panel Strator及びJTグループ内部データ/出典の過去データ修正も反映

シェアは、特に言及がない限り1月から6月までの平均ベースであり、対象は紙巻たばこ(RMC)及びFine cut tobacco。Snusを除く

*イタリア・ロシアのシェアに関するデータは2022年1月から5月までの平均ベース

**日本における市場シェアは、Combustibles、HTS(heated tobacco sticks)及びInfused(Infused-tobacco capusules)を含む。ロシアにおける市場シェアは、RMC及びHTSを含む

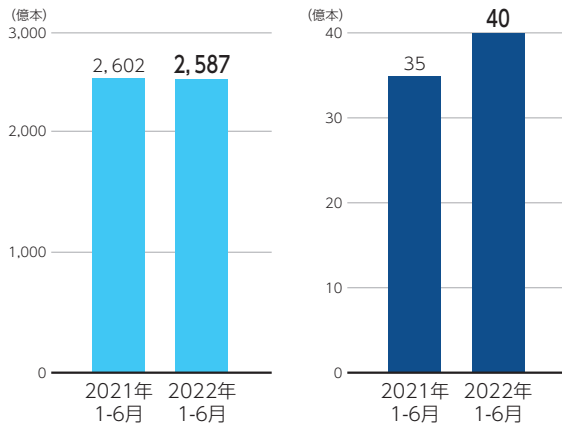
クラスター別内訳※

(単位：億円)

科目	2021年 1-6月	2022年 1-6月	増減率
Asia			
自社たばこ製品売上収益	3,944	4,005	+1.5%
調整後営業利益	1,533	1,565	+2.1%
Western Europe			
自社たばこ製品売上収益	2,606	2,679	+2.8%
調整後営業利益	1,229	1,282	+4.4%
EMA			
自社たばこ製品売上収益	3,377	4,369	+29.4%
調整後営業利益	965	1,404	+45.5%

※ 当社グループのたばこ事業をより深く理解していただくために、当該事業を3つのクラスター(Asia、Western Europe、EMA)に区分け。Asiaはアジア全域、Western Europeは西欧地域、EMAは東欧、中近東、アフリカ、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場を含む。Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイギリス、イタリア、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含む

販売数量実績



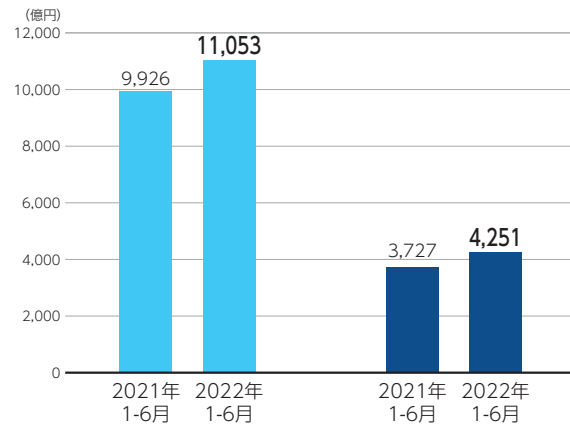
Combustibles販売数量※2

RRP販売数量※3

※1 水たばこ/製造受託/RRPデバイス及び関連アクセサリを除くたばこ製品の販売数量

※2 水たばこ/E-Vapor/無煙たばこ(Snus・ニコチンパウチ)/加熱式たばこ/製造受託を除くたばこ製品の販売数量

財務実績



自社たばこ製品売上収益※4

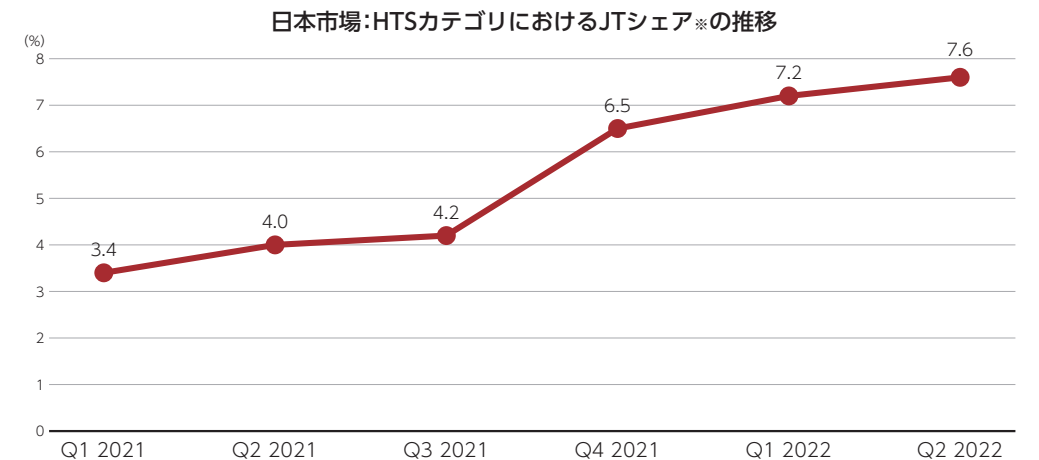
調整後営業利益

※3 Reduced-Risk Products(RRP)の販売本数(RMCとして換算)。デバイス/関連アクセサリ等は含まない

※4 物流事業/製造受託等を除く売上収益

Ploom Xの進捗

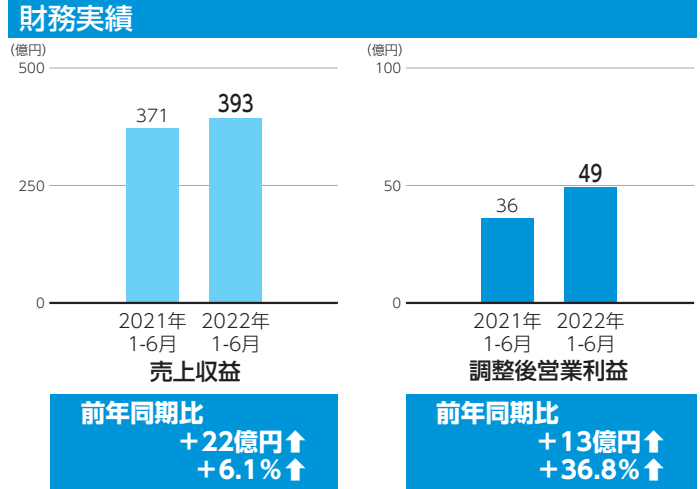
- 2021年8月の全国発売後、HTSカテゴリにおけるJTシェアは着実に推移
- 日本での知見を活かし、下期から海外市場での上市を順次実施



※JT推計 (出荷ベース)

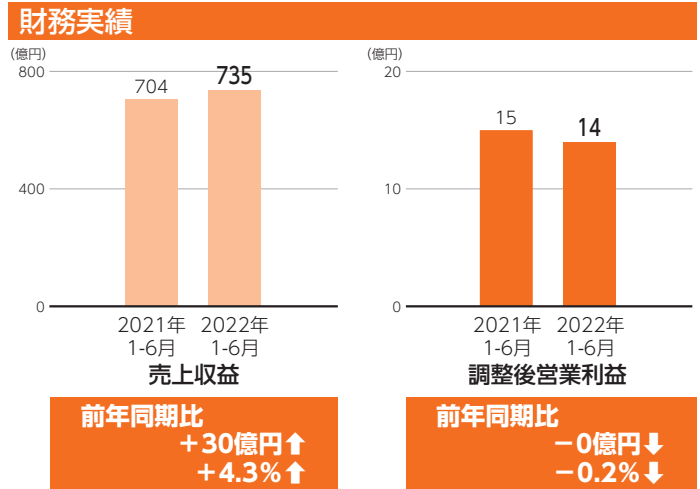
医薬事業

●今期のポイント ●鳥居薬品株式会社において主に皮膚疾患領域及びアレルギー領域の一部製商品の売上が伸長したこと等により増収増益



加工食品事業

●今期のポイント ●売上収益は、主に冷食・常温事業の価格改定効果や販売数量伸長により増収
●調整後営業利益は、原材料費等の高騰等により前年同期ほぼ同水準



将来に関する記述等についてのご注意

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予想しています」「予測しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

- ①喫煙に関する健康上の懸念の増大
- ②たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更(増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等)、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- ③国内外の訴訟の動向
- ④たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- ⑤国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- ⑥市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・行動の変化及び需要の減少
- ⑦買収やビジネスの多角化に伴う影響
- ⑧国内外の経済状況
- ⑨為替変動及び原材料費の変動
- ⑩自然災害及び不測の事態等

2022年度 第2四半期連結財務諸表

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科目	2021年 12月末	2022年 6月末	増減金額
資産			
流動資産合計	2,321,289	2,587,826	266,537
非流動資産合計	3,452,920	4,061,038	608,118
有形固定資産	755,843	822,039	66,196
のれん	2,060,965	2,544,202	483,236
無形資産	307,152	297,558	△9,594
投資不動産	4,985	16,599	11,614
退職給付に係る資産	53,177	61,175	7,998
持分法で会計処理されている投資	41,721	72,283	30,562
その他の金融資産	108,658	129,818	21,159
繰延税金資産	120,419	117,364	△3,055
資産合計	5,774,209	6,648,864	874,655

(単位:百万円)

科目	2021年 12月末	2022年 6月末	増減金額
負債及び資本			
負債			
流動負債合計	1,500,326	1,450,781	△49,545
非流動負債合計	1,387,803	1,443,453	55,651
負債合計	2,888,128	2,894,234	6,106
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	2,809,258	3,677,143	867,885
資本金	100,000	100,000	—
資本剰余金	736,400	736,400	—
自己株式	△490,899	△490,190	710
その他の資本の構成要素	△400,086	297,267	697,353
利益剰余金	2,863,843	3,033,666	169,822
非支配持分	76,823	77,486	664
資本合計	2,886,081	3,754,629	868,549
負債及び資本合計	5,774,209	6,648,864	874,655

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年 1-6月	2022年 1-6月	増減金額
売上収益	1,144,539	1,266,828	122,289
売上原価	△455,423	△507,869	△52,446
売上総利益	689,116	758,959	69,843
その他の営業収益	5,321	7,881	2,560
持分法による投資利益	1,651	3,623	1,972
販売費及び一般管理費等	△374,004	△387,491	△13,487
調整後営業利益※	358,223	414,851	56,628
営業利益	322,084	382,972	60,888
金融収益	6,915	9,886	2,971
金融費用	△14,904	△31,873	△16,969
税引前四半期利益	314,095	360,985	46,890
法人所得税費用	△88,155	△95,981	△7,826
四半期利益	225,940	265,004	39,064
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	225,190	264,063	38,873
非支配持分	750	940	191
四半期利益	225,940	265,004	39,064

※調整後営業利益＝営業利益＋買収に伴い生じた無形資産に係る償却費＋調整項目(収益及び費用)*

*調整項目(収益及び費用)＝のれんの減損損失±ストラクチャリング収益及び費用等

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年 1-6月	2022年 1-6月	増減金額
四半期利益	225,940	265,004	39,064
税引後その他の包括利益	174,949	737,897	562,948
四半期包括利益	400,888	1,002,901	602,012
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	399,788	1,000,768	600,980
非支配持分	1,100	2,133	1,033
四半期包括利益	400,888	1,002,901	602,012

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年 1-6月	2022年 1-6月	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,872	110,184	△64,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,459	△38,837	7,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,681	△158,153	54,529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,268	△86,806	△2,538
現金及び現金同等物の期首残高	538,844	721,731	182,888
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	26,130	113,771	87,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	480,706	748,696	267,991

JT NEWS

たばこ新商品紹介

加熱式たばこ「Ploom X」のオプションシリーズが4銘柄に「メビウス・オプション・レッド」を発売



20歳未満の者の喫煙は、法律で禁じられています。
加熱式たばこの煙(蒸気)は、子供の健康への悪影響が否定できません。たばこの誤飲を防ぐため、乳幼児の手が届かない所に保管・廃棄を。
加熱式たばこの煙(蒸気)は、発がん性物質や、依存性のあるニコチンが含まれるなど、あなたの健康への悪影響が否定できません。
「甘い」の表現は、健康への悪影響が他製品より小さいことを意味するものではありません。

JTは、高温加熱型の加熱式たばこ用デバイス「Ploom X (プルーム・エックス)」において、カプセル搭載のたばこスティック「メビウス・オプション・レッド」を、2022年9月2日より順次、全国のコンビニエンスストア及びたばこ販売店等にて発売。また、8月29日よりCLUB JTオンラインショップ、全国のPloom Shopにて先行発売しています。

「メビウス・オプション・レッド」は、メンソールの爽快感と、鮮やかに広がる甘いアップルフレーバーの味わいが特長です。Ploom Xのメビウス・オプション

シリーズは、今回発売する「レッド」に加え、「パープル」「イエロー」「マスカット・グリーン」の4銘柄となり、お客様の好みに合わせて、多彩なラインアップからフレーバーをお楽しみいただくことができるようになりました。

JTは、今回の「メビウス・オプション・レッド」の発売をはじめ、お客様の多様なニーズにお応えし、これまで以上にご満足いただける商品の提供、サービスの向上を目指してまいります。

※ このページは株主の皆様様に事業を説明する目的で作成されたものです。お客様へのたばこの販売促進もしくは喫煙を促す目的ではありません。

加工食品新商品紹介

ここCafé
ホットビスケット

レンジ調理 2個入



「ここCafé」は、レンジ調理だけで手軽に焼き立てのおいしさを楽しめる家庭用冷凍ベーカリー商品の新シリーズです。第1弾となるホットビスケットは、バター風味豊かで、外はサクッと、中はしっとりふわふわに仕上げました。同時に、厚切りフレンチトースト、シナモンロールも発売します。



お皿がいらぬ!
にんにく醤油まぜそば

レンジ調理 1食入 302g

にんにくを効かせた濃厚な醤油だれと、全粒粉入りの極太中華麺との相性が良く、チャーシュー、キャベツ、もやしの具材が入り、手軽に本格的な味わいを楽しんでいただけます。

北海道産
きたゆきもちのお赤飯 3食

レンジ調理 熱湯調理 160g×3食

もち米には、ふっくらもちもちした食感の北海道産「きたゆきもち」を使用。テーブルマーク独自の二段階加熱製法で1食ずつじっくり、北海道産小豆の旨みを引き出すように炊き上げました。



「健康経営優良法人 ホワイト500」に
6年連続で認定

JTは、2022年3月9日、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2022 ホワイト500」に6年連続で認定されました。

「健康経営優良法人2022 ホワイト500」とは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる大規模法人の中から、上位500法人のみを認定する制度です。

私たちは、従業員一人ひとりが心身ともに健康で持てる力を最大限に発揮できるよう、経営トップ主導のもと、全国11カ所の主要エリアに専門の保健スタッフ（医師、保健師）を配置する等、充実した健康支援体制を構築し、『自分に合った自分らしい健康づくり』を念頭に「多様性に根差した取り組み」を行っています。

加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の環境下においても、必要な対策を徹底しつつ事業活動を継続するとともに「多様な働き方」も推進してまいりました。

今後も、従業員の健康増進を重要な経営課題と位置づけて、積極的に取り組んでまいります。

株主優待における寄付についてのご報告

JTでは、株主優待商品の贈呈に代えて、その相当金額を、地震や台風、豪雨災害等の被災地支援、また、今後の災害時支援を目的とした「災害復興支援に対する寄付」としてお選びいただける選択肢をご用意しております。

今回、2021年12月31日現在の株主様を対象とした株主優待においては、5,891名の株主様にご選択いただき、その合計金額27,017,000円を2022年7月29日に社会福祉法人中央共同募金会「赤い羽根『災害ボランティア・NPO活動サポート募金』（ボラサポ）」へ寄付いたしました。

ご協力いただきました株主の皆様へ、厚く御礼を申し上げます。



統合報告書発行のご案内

2022年6月、統合報告書2021を発行いたしました。

JTグループでは、アニュアルレポート及びサステナビリティレポートに代えて、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、JTグループの持続的な企業価値向上に向けた取り組みについてより分かりやすくご理解いただくために、統合報告書を発行しております。統合報告書においては、財務実績や事業パフォーマンスといった財務情報とサステナビリティの取り組みといった非財務情報を合わせて掲載しております。今回の統合報告書においては、たばこ事業の一本化を中心とした事業再編を主要トピックとして取り上げております。



統合報告書2021は下記のURL（アドレス）からご覧いただけます
<https://www.jti.co.jp/investors/library/integratedreport/>



配当金の口座受け取り手続きのご案内

配当金をゆうちょ銀行窓口で受領されている株主様へ

配当金の受け取り方法を金融機関口座への振込へ変更することにより、配当金領収証の郵送を待つことなく、支払開始日に指定口座へ入金されます。また、配当金受け取りのためにゆうちょ銀行窓口へ出向く手間が省け、配当金領収証の紛失や配当金の受け取り忘れといったご心配がなくなります。

「金融機関口座への振込」への変更のお手続き方法

【証券会社に口座がある株主さま】 ▶ ご利用の証券会社にお問い合わせください

【証券会社に口座がない株主さま】 ▶ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-232-711（平日9：00～17：00）

※証券会社によって手続き方法が異なります。お早めにお手続きください

会社法改正に伴う 株主総会資料の電子提供制度のご紹介

電子提供制度とは

会社法改正により、2023年3月以降の株主総会から、株主総会資料の電子提供制度が導入されます。

電子提供制度とは、株主総会資料*を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、株主の皆様にお届けする通知書面**記載のURL（アドレス）からウェブサイトにアクセスしていただくことにより、株主総会資料を提供することができるものです。

*株主総会参考書類（議案）、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類

**株主総会の日時、場所、議案、ウェブサイトのアクセス方法が記載された書面

なお、会社により、電子提供制度開始後も株主総会資料が書面で送付される場合があります。

その他詳細につきましては、本業績報告書に同封いたしました一般社団法人信託協会のリーフレットも合わせてご確認ください。また、お問い合わせにつきましては、下記の専用ダイヤルをご利用ください。

電子提供制度専用ダイヤル

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

☎ 0120-696-505（平日9：00～17：00）

※間違い電話が多くなっております。番号をお確かめの上、ご連絡をお願いいたします

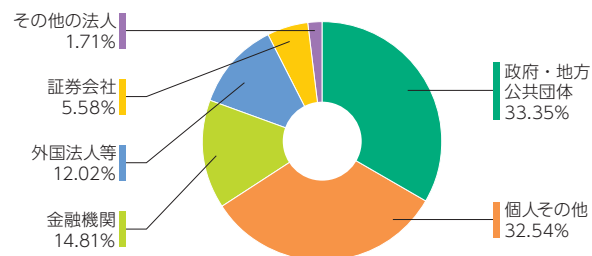
今般の電子提供制度の導入に伴い、当社から株主様にお送りする株主総会資料につきましては、その内容を今後検討の上、11月下旬を目途に当社ウェブサイトのほか、書面にてご案内差し上げます。

会社概要

商号 日本たばこ産業株式会社 設立 1985年(昭和60年)4月1日
 本社所在地 〒105-6927 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号 資本金 1,000億円
 TEL.(03)6636-2914(代表)
<https://www.jti.co.jp/>

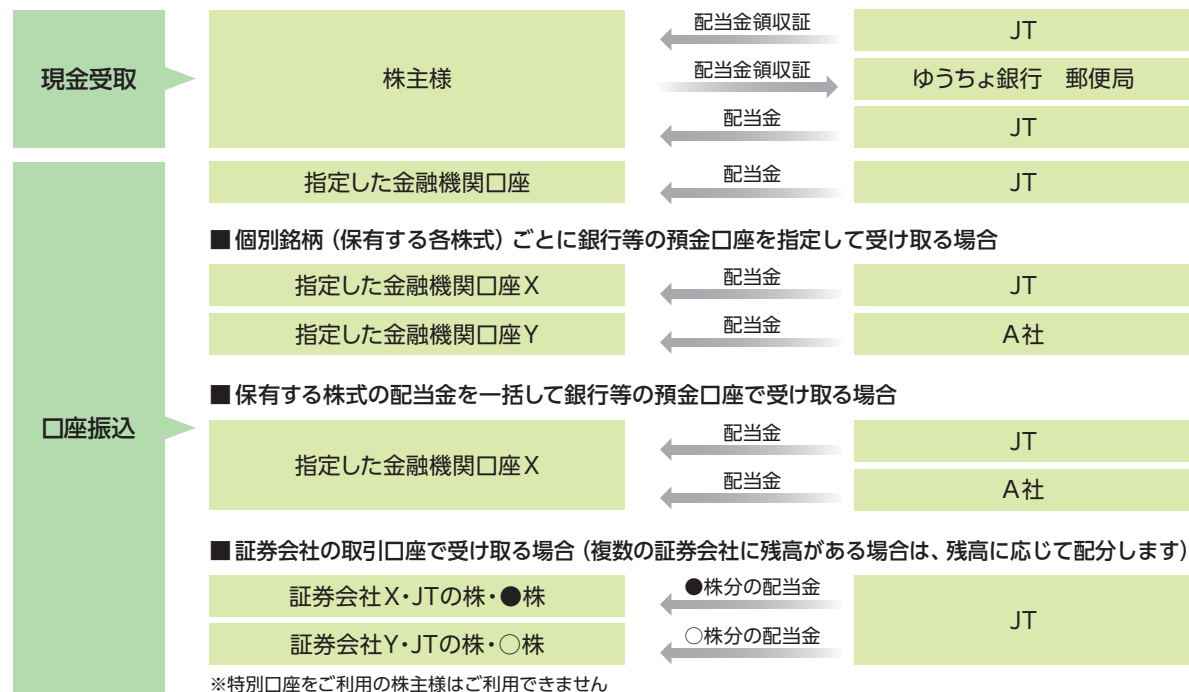
株式の状況 2022年6月30日現在

所有者別構成比



発行可能株式総数 8,000,000,000株
 発行済株式の総数 2,000,000,000株
 (自己株式 225,149,397株)
 株主数 709,006名

配当金のお受け取り方法 口座振込をご選択いただきますと安全かつ確実に配当金をお受け取りいただけます

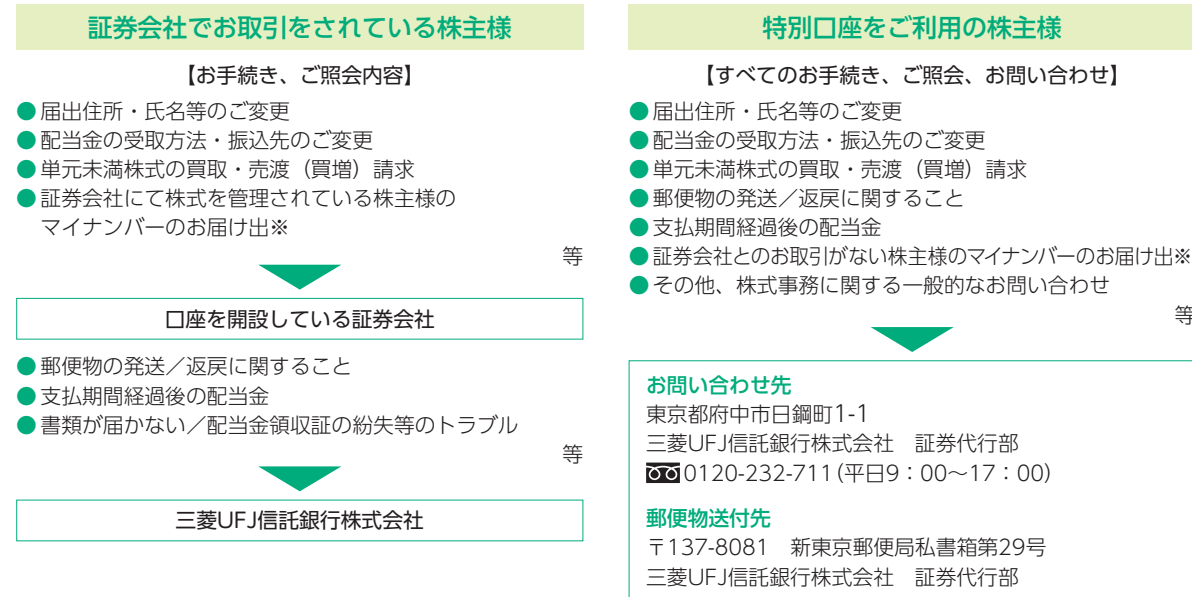


株主メモ

決算期 12月31日 定時株主総会 3月
 期末配当金支払株主確定日 12月31日 中間配当金支払株主確定日 6月30日 1単元の株式数 100株
 公告の方法 電子公告
 当社ホームページ (<https://www.jti.co.jp/>) に掲載
 ※やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載

株主名簿管理人・特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
■ 事務取扱場所
 東京都千代田区丸の内1-4-5
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■ お問い合わせ先
 東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎0120-232-711 (平日9:00~17:00)
■ 郵便物送付先
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式の諸手続きについて



※市区町村から通知されたマイナンバーは株式の税務関係の手続きで必要となりますので、株主様におかれましては、お取引のある証券会社等へマイナンバーをお届けください